

約 80 名の識者がデータ＋先進事例で日本のスポーツを読み解く

最新号『スポーツ白書 2026』3月19日刊行

～ スポーツの新たな価値創造への挑戦～

「スポーツ・フォー・エブリワン」を推進する笹川スポーツ財団（所在地：東京都港区赤坂 理事長：渡邊一利 以下：SSF）は3年ごとに『スポーツ白書』を刊行し、わが国のスポーツの現状を明らかにしてきました。このたび、2026年3月19日に最新のスポーツ白書 2026 を刊行いたしましたので、ご案内いたします。

本書は、1996年の初刊以降、行政のスポーツ推進関係者、スポーツ団体関係者、研究者などに基礎資料として広く活用されています。最新号は、「スポーツの新たな価値創造への挑戦」として、約80名の識者・学術関係者が、国内外の最新データと先進事例に基づき分析・執筆しました。Amazon ブックスストアなどでお買い求めいただけます。

スポーツ白書 2026 概要

「スポーツ白書」は、わが国におけるスポーツの現状を調査・データに基づき客観的に分析し、未来への指針を提示することを目的としています。スポーツ庁の設置から10年が経過し、スポーツ基本法がはじめて大幅に改正された2025年。今号では、政策的転換点における日本スポーツ界の現在地を俯瞰することに主眼を置き、スポーツ政策、スポーツ財源、子どものスポーツなど11章で構成されています。

巻頭企画では、河合純一 スポーツ庁長官、朝日健太郎 参議院議員を招き、「改正スポーツ基本法が導く新たなスポーツの姿」のテーマのもと座談会を行い、本書に載録しています。

仕様：A4判／306ページ

価格：4,400円（4,000円＋消費税）

発行日：2026年3月19日

目次：

巻頭座談会 改正スポーツ基本法が導く新たなスポーツの姿

第1章 スポーツ政策

第2章 スポーツ財源

第3章 スポーツ参加

第4章 スポーツと健康増進

第5章 子どものスポーツ

第6章 障害者スポーツ

第7章 スポーツ産業振興

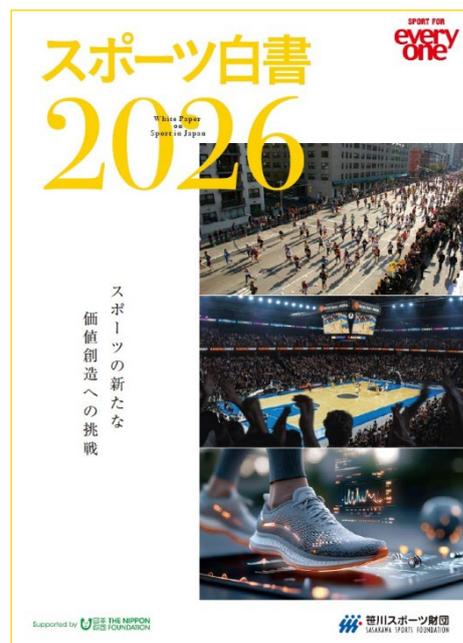
第8章 スポーツと地方創生

第9章 スポーツ人材

第10章 ハイパフォーマンススポーツ

第11章 スポーツ・インテグリティ

展望 これからのスポーツのあるべき姿に向けて



【巻頭座談会 改正スポーツ基本法が導く新たなスポーツの姿】

競技力向上を中心としてきたスポーツ政策は、地域活性化や健康増進、共生社会の実現へとその対象領域を広げているが、直ちに社会的価値の創出に結びつくわけではない。現場での取り組みが積み重ねられる一方で、少子高齢化や地域格差といった構造的課題は依然として残る。本座談会では、改正スポーツ基本法を手がかりに、スポーツが社会に対して担うべき責任と、その実効性をいかに確保するのかを議論した。



河合 純一 氏
(スポーツ庁長官) ※写真中央

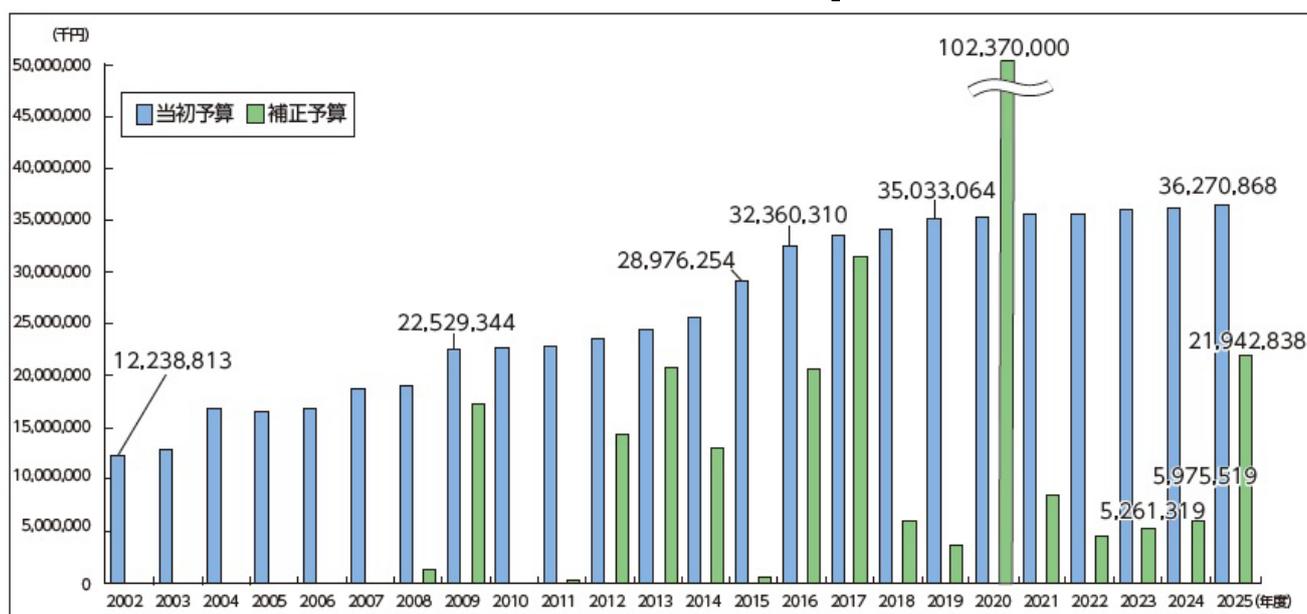
朝日 健太郎 氏
(参議院議員/笹川スポーツ財団 理事) ※写真右

司会・進行：渡邊一利
(笹川スポーツ財団 理事長) ※写真左

【一部抜粋 第2章「スポーツ財源」より】 I スポーツ関係財源 - 21. わが国のスポーツ予算

わが国のスポーツ振興を所管してきた文部科学省スポーツ・青少年局およびスポーツ庁の予算の推移をまとめた。2002年度に122億3,881万3,000円であったスポーツ予算は、2009年度には225億2,934万4,000円と200億円を超える額となった。その後は再び微増で推移していたが、2013年9月に決定した東京2020大会の開催を背景に、2015年度には289億7,625万4,000円に増加した。2016年度ははじめて300億円を突破し、スポーツ庁の創設がスポーツ予算の増額を加速させたといえる。2017年度からは第2期「スポーツ基本計画」における政策目標の達成を目指し、国際大会に向けた競技力向上に関連する事業への継続的な増額のほか、スポーツを通じた社会課題の解決に資する施策を展開したため、2019年度以降は350億円を超える予算となっている。

図 文部科学省およびスポーツ庁におけるスポーツ予算の推移 (p.40、図 2-1)



注 1 2008～2020年度の補正予算額は財務省および文部科学省資料をもとに算出。

注 2 2021年度以降の補正予算額は、文部科学省「一般会計歳出予算補正各目明細書」よりスポーツ庁に該当する項目のみ計上。財務省資料(2021)、文部科学省資料(2025)、スポーツ庁資料(2025)より作成